

頁	行	誤	正																																				
85	トピック表2.7-2	工事原価の範囲 工事原価(Np)	純工事費の範囲 純工事費(Np)																																				
86	トピック中段	計上できるよう <u>補正率</u> を乗じる。	計上できるよう <u>補正係数</u> を乗じる。																																				
139	下から4行目	するため、 <u>公益社団法人</u> 、独立行政法人	するため、 <u>公社</u> 、独立行政法人																																				
141	上から3行目	「建築工事の施工管理要領(平成29年版)」	「建築工事の施工管理(平成29年版)」																																				
207	下から14行目	・6.75mを超える高さの <u>カ所</u> で使用する「墜落制止用器具」はフルハーネス型でなければならない。	・6.75mを超える高さの <u>場所</u> で使用する「墜落制止用器具」はフルハーネス型でなければならない(建設現場においては5mを超える高さ)。																																				
210	表4.7-2	表欄外下に追記 ※「結晶質シリカ」は元々指定されていた化学物質の名称変更なので、追加化学物質は10種類である。																																					
289	(3)の下2行	「PCB使用電気機械器具の〜〜〜行う必要がある。」の2行を削除																																					
290	下から12行目	下線部を追加 「 <u>圧縮機の定格出力が7.5kw以上の冷凍冷蔵機器は1年ごとの有資格者による漏洩検査と記録、圧縮機の定格出力が50kw以上のエアコンディショナーは1年ごと、圧縮機の定格出力が7.5kw以上50kw未満のエアコンディショナーは3年ごとの有資格者による漏洩検査と記録</u> 」																																					
311	図6.1-10 右の図に差し替えて下さい	<p>図6.1-10 我が国のCO₂の部門別排出量(電気・熱配分後)の推移</p> <p>注) カッコ内の数字は各部門の2016年度排出量の2005年度排出量からの増減率 出典：環境省「2016年度(平成28年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」</p> <table border="1"> <caption>図6.1-10 我が国のCO₂の部門別排出量(電気・熱配分後)の推移 (単位: 百万トン(CO₂))</caption> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>2005年</th> <th>2016年</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業部門(工場等)</td> <td>466</td> <td>418</td> <td>-10.5%</td> </tr> <tr> <td>運輸部門(自動車等)</td> <td>244</td> <td>215</td> <td>-3.8%</td> </tr> <tr> <td>業務その他部門(商業・サービス・事業所等)</td> <td>217</td> <td>214</td> <td>-10.4%</td> </tr> <tr> <td>エネルギー転換部門(電気熱配分統計誤差除く)</td> <td>174</td> <td>188</td> <td>-8.3%</td> </tr> <tr> <td>家庭部門</td> <td>103</td> <td>98</td> <td>-6.9%</td> </tr> <tr> <td>工業プロセス及び製品の使用</td> <td>105</td> <td>46</td> <td>-4.8%</td> </tr> <tr> <td>廃棄物(焼却等)</td> <td>48</td> <td>30</td> <td>+0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他(農業・間接CO₂等)</td> <td>32</td> <td>3.3</td> <td>-5.4%</td> </tr> </tbody> </table>		部門	2005年	2016年	増減率	産業部門(工場等)	466	418	-10.5%	運輸部門(自動車等)	244	215	-3.8%	業務その他部門(商業・サービス・事業所等)	217	214	-10.4%	エネルギー転換部門(電気熱配分統計誤差除く)	174	188	-8.3%	家庭部門	103	98	-6.9%	工業プロセス及び製品の使用	105	46	-4.8%	廃棄物(焼却等)	48	30	+0.5%	その他(農業・間接CO ₂ 等)	32	3.3	-5.4%
部門	2005年	2016年	増減率																																				
産業部門(工場等)	466	418	-10.5%																																				
運輸部門(自動車等)	244	215	-3.8%																																				
業務その他部門(商業・サービス・事業所等)	217	214	-10.4%																																				
エネルギー転換部門(電気熱配分統計誤差除く)	174	188	-8.3%																																				
家庭部門	103	98	-6.9%																																				
工業プロセス及び製品の使用	105	46	-4.8%																																				
廃棄物(焼却等)	48	30	+0.5%																																				
その他(農業・間接CO ₂ 等)	32	3.3	-5.4%																																				